

様式6（第15条第1項関係）（採択年度＝平成26年度以降）

平成28年 4月 4日

独立行政法人
日本学術振興会理事長 殿

研究機関の設置者の 所在地	〒186-8601 東京都国立市中2-1	
研究機関の設置者の 名称	国立大学法人一橋大学	
代表者の職名・氏名	学長 蓼沼宏一 (記名押印)	
代表研究機関名 及び機関コード	一橋大学	12613

平成27年度戦略的国際研究交流推進事業費補助金
実績報告書

戦略的国際研究交流推進事業費補助金取扱要領第15条第1項の規定により、実績報告書を提出します。

整理番号	J2602	補助事業の 完了日	平成 28年 3月 31日	関連研究分野 (分科細目コード)	経済学・経済政策 (3804)
------	-------	--------------	---------------	---------------------	--------------------

補助事業名（採択年度） トランス・ポジショナル（位置越境）なケイパビリティ指標の作成に向けた国際共同研究（平成26年度）	補助金支出額（別紙のとおり） 39,817,513 円
---	--------------------------------

代表研究機関以外の協力機関
神戸大学、立命館大学、早稲田大学

海外の連携機関
University of Oxford, Princeton University, Harvard University, Pavia University, University of Massachusetts at Amherst, University of Caen Basse-Normandie, Goethe University Frankfurt Am Main, フランス国立社会科学高等研究院（EHESS）, Australian National University

1. 事業実施主体

フリガナ 担当研究者氏名	所属機関	所属部局	職名	専門分野
主担当研究者 ゴトウ レイコ 後藤 玲子	一橋大学	経済研究所	教授	経済哲学・厚生経済学
担当研究者 スズムラ コウタロウ 鈴木 興太郎	一橋大学		名誉教授	厚生経済学・産業組織論
	日本学士院		会員	
モリグチ チアキ 森口 千晶	一橋大学	経済研究所	教授	比較実証経済史
カンバヤシ リョウ 神林 龍	一橋大学	経済研究所	教授	労働経済学
ウエノ ユウコ 上野 有子	一橋大学	経済研究所	准教授	労働経済学
キタ ヒデユキ 喜多 秀行	神戸大学	工学研究科	教授	市民工学
シモズマ コウジロウ 下妻 晃二郎	立命館大学	生命科学部	教授	医療倫理学（医学Phd.）

ボール デュムシエル Paul Dumouchel	立命館大学	先端総合学術 研究科	教授	政治哲学
マツダ リョウゾウ 松田 亮三	立命館大学	社会学研究科	教授	医療社会学
計9名				

フリガナ 連絡担当者	所属部局・職名	連絡先（電話番号、e-mailアドレス）
トヨダ マキコ 豊田真規子	学務部国際課国際企画係	電話番号：042-580-8762 E-mail：int-gj.g@dm.hit-u.ac.jp

2. 本年度の実績概要

本事業の独創性は、位置間の関係性を整理した構図を描き、それぞれに理のある相違を包含するような理論的枠組みを構想することにある。平成 26 年度は 11 回にわたるセミナーシリーズの開催と若手・シニアの海外派遣を通じて、世界の研究動向を広く概観し、ケイパビリティアプローチの適用可能性を多面的に探った。そこで得られた知見をもとに、本年度は、以下で列挙する 4 つの活動を通じて、ケイパビリティ指標のトランス・ポジショナルな比較を進めるとともに、ケイパビリティアプローチの定式化の方法に関する理論的枠組みを、仮説的に構築する作業に取り組んだ。

【平成 27 年度の活動概要】

(1) 連携機関への若手研究者の派遣

平成 27 年度はプリンストン大学に 3 人の若手研究者の派遣を行った。高見は、厚生経済学・社会選択理論の第一人者マーク・フローベ教授のもとで、経済学史の観点からケネス・アローの社会的選択理論の意義をとらえなおす作業を進めた。陣内は、クリストファー・シムズ教授の最新のマクロ経済理論を学び、トランスポジショナルなケイパビリティ指標の作成にマクロ経済学の知見を活かす研究を進めた。森は、エスニック・マイノリティの若者の教育、就労、居住、政治参加における不利性を構造的にとらえ、beyond GDP 指標を批判的に展開する作業を進め社会科学歴史学会等で報告した。

(2) 連携機関への主担当・担当研究者の派遣

主担当研究者の後藤が、担当研究者の鈴木とともに、連携機関であるハーバード大学のアマルティア・セン教授を訪問し、次節で述べる理論仮説に関して有益なコメントを受け、HDCA 学会におけるセン教授の基調講演に関して意見交換を行った。加えて、ハーバード大学 US-Japan Relations プログラム参加者（官庁、企業関係者）らと研究会をもった。鈴木は加えてスタンフォード大学で研究報告の機会をもった。担当研究者の神林と上野が連携機関である EHSS に赴き、先方責任者の Sebastien Lechevalier 氏と連携の進め方などについて詳細を話あうとともに、個々の研究についても研究報告の機会を得た。神林は、同所の Benedicte Zimmermann 氏と企業内外における訓練過程の労使コミュニケーションとケイパビリティアプローチとを結びつける方法について討議する機会をもった。

(3) 連携機関からの若手・シニア研究者の中期受け入れ

社会的選択理論の中の投票メカニズムの研究者として現在活躍中の若手研究者、ならびに、労働市場の福祉指標を研究している若手研究者を各々 2 か月ほど受け入れた。また、パヴィア大学からファジイ理論にもとづく貧困多次元指標の定式化の専門家らをのべ 3 週間受け入れた。セミナー等での報告を通じて、各々の専門的領域における最先端の研究を紹介するとともに、受け入れ研究者らとのミーティングを通して、本事業の進め方に対して有益なコメントを得た。

(4) 頭脳循環セミナーシリーズ開催

上述の連携機関からの招聘者に加えて、連携機関外からもシニア研究者を招聘し、計 14 回、セミナーシリーズを開催した。経済学・社会学・政治哲学・法学など多様な領域の研

研究者が一堂に会する稀有で貴重な機会が創出された。ケイパビリティ指標に関する新たな知見を得たほか、ケイパビリティアプローチの定式化の方法に関して貴重な示唆を得た。

3. 到達目標に対する本年度の達成度及び進捗状況

上記の諸活動を通じて、本年度は、国内外の多様な分野で独自に開発されたケイパビリティ指標（Alkire-Foster 貧困指標、beyondGDP 指標、ICECAP 医療福祉指標、地域公共交通指標、職業訓練指標など）を比較する作業を質量ともに大きく前進させることができた。さらに、各指標の背後にある理論や方法、規範や制約条件、目的や問題関心を明示化し、それらの指標に通底する共通の理論枠組みを抽出する作業を進めた。その結果、ケイパビリティアプローチの定式化の方法に関して、次の3つの理論仮説を得ることができた。

第一は、隣接する規範概念との異同に関する仮説である。個人の尊厳を守るという目的を共有しながらも、「人権」概念が主として司法の分野で発展し、「人間の安全保障」概念が主として政治の分野で発展してきたのに対し、ケイパビリティ概念は主として「経済と倫理」の分野で発展してきた。このことは、ケイパビリティアプローチが規範経済学固有の特性をもつと仮定される。すなわち、資源の生産・分配・消費という経済の循環の中で、異なる価値の間の代替可能性と、実行上の資源制約を視野に入れた仕組み（資源分配ルール）を構想すること、例えば、異なる権利間の代替性、人間の安全保障を実行する財源の確保、などを考慮した経済システムを構想することが、固有の特性である。

第二は、隣接する分析アプローチとの異同に関するものである。消費者理論、開発経済学、労働経済学、比較経済史などの分野では、ケイパビリティアプローチと同様に、質の相違を考慮した多次元的分析指標（総所得アプローチ、人的資本アプローチ、ヘドニックアプローチなど）が開発され、実証的研究において広く使われている。それらとの比較において、ケイパビリティアプローチの独自の分析視角は、次の点に求められる。すなわち、①所与の環境的制約への適用を当然視するのではなく、それらを相対化する視点のもとで、多様な機能（行いや在りよう）を同定すること。②多次元指標を統合するウエイト付けの方法に関して、かならずしも市場価格（賃金など）には還元されない機能の内在的価値（シャドープライス）を明示的に定式化することの二点である。

第三は、アロー型社会的選択理論との異同に関するものである。個々人の価値（状態や選好）を情報的基礎として、社会的価値（選好や評価）を設計する社会的選択理論の枠組みは、ケイパビリティアプローチの定式化においても有用である。個々人のケイパビリティとその変化に関する査定は、理論先験的に決められるものではなく、現実の具体的文脈における人々の評価選好に少なくとも部分的には基礎づけられるからである。だが、その一方で、ケイパビリティ概念の導入は、アロー型社会的選択理論の枠組みを質的に転換する可能性がある。例えば、客観的な個人間比較を可能とするケイパビリティ指標、（達成ベクトルのみならず）機会集合それ自体に関する選好などが、内的整合性を越えて、外的視点（例えば倫理）との対応を必然とするからである。

以上の3つの仮説は、HDCA 学会の場を借りて実現される本事業最終年度の頭脳循環企画を、より実り多いものとする布石となるだろう。そこには、アマルティア・セン（1998年ノーベル経済学受賞）を初めとして、ケイパビリティアプローチ研究の第一人者が一堂に会する。関連する論文の同学会での報告、国際学術雑誌への投稿などを通じて、これらの仮説の精緻化と実証的な検証の作業に取り組むことが、最終年度の課題として残される。

4. 日本側研究グループ（実施主体）の研究成果発表状況（本年度分）

①学術雑誌等（紀要・論文集等も含む）に発表した論文又は著書

論文名・著書名 等	
<p>（論文名・著書名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年（西暦）について記入してください。）（以上の各項目が記載されていれば、項目の順序を入れ替えても可。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・査読がある場合、印刷済及び採録決定済のものに限って記載して下さい。査読中・投稿中のものは除きます。 ・さらに数がある場合は、欄を追加して下さい。 ・著者名について、主著者に「※」印を付してください。また、主担当研究者には<u>二重下線</u>、担当研究者については<u>下線</u>、若手研究者については<u>波線</u>を付してください。 ・海外の連携機関の研究者との国際共著論文等には、番号の前に「◎」印を、また、それ以外の国際共著論文等については番号の前に「○」印を付してください。 	
1	<p><u>Takami, N.</u> "The Baffling New Inflation: How Cost-Push Inflation Theories Influenced Policy Debate in the Late-1950s United States." History of Political Economy, Vol. 47, No. 4, pp. 605-629, Winter 2015. (査読あり)</p>
2	<p><u>Takami, N.</u> "Arthur Cecil Pigou, by Nahid Aslanbeigui and Guy Oakes." Journal of Economic Literature, Vol. 54, No. 1, P240-242, March 2016. (査読なし)</p>
3	<p><u>高見典和</u>「ピグー『厚生経済学』」、『経済セミナー増刊：これからの経済学』76頁、2015年9月（査読なし）</p>
4	<p><u>森千香子</u>「排除と抵抗の郊外—フランス〈移民〉集住地域の形成と変容」東京大学出版会、2016年（査読なし）</p>
○ 5	<p><u>Guerron-Quintana, Pablo A. and Jinnai, Ryo,</u> 2015, "Financial Frictions, Trends, and the Great Recession," Discussion paper series HIAS-E-14, Hitotsubashi Institute for Advanced Study, Hitotsubashi University. (査読なし)</p>
○ 6	<p><u>Guerron-Quintana, Pablo A. and Jinnai, Ryo,</u> 2015, "Liquidity Shocks and Asset Prices," Discussion paper series HIAS-E-17, Hitotsubashi Institute for Advanced Study, Hitotsubashi University. (査読なし)</p>
7	<p><u>神林龍、※仁田道夫</u>編『これからの集团的労使関係を問う』エイデル研究所、第4章、102～116頁、2015年10月（査読なし）</p>
○ 8	<p><u>Ryo KAMBAYASHI,</u> Yuji Genda, Alexander Hijzen, Hiroshi Teruyama "The Japanese Labour Market during the Global Financial Crisis and the Role of Non-Standard Work: A Micro Perspective," Journal of the Japanese and International Economies, Vol.38, pp. 260-281, Dec. 2015. (査読あり)</p>
9	<p><u>Ryo KAMBAYASHI,</u> Yukiko Asai, Shintaro Yamaguchi "Childcare Availability, Household Structure, and Maternal Employment," Journal of the Japanese and International Economies, Vol.38, pp. 172-192, Dec. 2015. (査読あり)</p>
10	<p><u>神林龍、川口大司、原ひろみ</u>「正社員と非正社員の分水嶺：呼称による雇用管理区分と人的資本蓄積」『一橋経済学』第9巻第1号、147-172頁、2015年7月（査読なし）</p>
11	<p><u>Ryo KAMBAYASHI, Yuko Ueno</u> "Firms' Incentive Provisions: Tournament Structure and Worker Flow," RCESR Discussion Paper Series, No.15-11. December 2015. (査読なし)</p>

12	後藤玲子『福祉の経済哲学』、ミネルヴァ書房、392頁、2015年7月（査読なし）
13	『承認—社会哲学と社会政策の対話—』※田中拓道編著（岡崎龍・後藤玲子・加藤泰史・日暮雅夫・ティートゥス・シュタール（Titus Sthal）・徳地真弥・山田哲也・神代健彦・中澤篤史・鈴木直文・井上睦・森千香子・村上一基・湯川やよい）、法政大学出版局、pp. 74-95、2016年3月（査読なし）
14	Gotoh, R. and Dumouchel, P (eds.), Social Bonds as Freedom, Berghahn Books, 303 PP, 2015.（査読なし）
15	Gotoh, R. "Arrow, Rawls and Sen: The Transformation of Political Economics and the Idea of Liberalism", P. Dumouchel and Gotoh R. (eds.), Social Bonds as Freedom, Berghahn Books, pp. 259-284, 2015.（査読あり）
16	後藤玲子「貧困と正義の両立を図る～経済学的見地からの指摘」『連帯と行動 Part II 時代を拓く女性たち—国際婦人年連絡会 40年の記録』、P 279-283、国際婦人年連絡会編、パド・ウィメンズ・オフィス、2015年11月（査読なし）

②学会等における発表

発表題名 等	
<p>（発表題名、発表者名、発表した学会等の名称、開催場所、口頭発表・ポスター発表の別、審査の有無、発表年月（西暦）について記入してください。）（以上の各項目が記載されていれば、項目の順序を入れ替えても可。）</p> <ul style="list-style-type: none"> 発表者名は参加研究者を含む全員の氏名を、論文等と同一の順番で記載すること。共同発表者がいる場合は、全ての発表者名を記載し、主たる発表者名は「※」印を付して下さい。発表者名について主担当研究者には<u>二重下線</u>、担当研究者については<u>下線</u>、若手研究者については<u>波線</u>を付して下さい。 口頭・ポスターの別、発表者決定のための審査の有無を区分して記載して下さい。 さらに数がある場合は、欄を追加して下さい。 海外の連携機関の研究者との国際共同発表には、番号の前に「◎」印を、また、それ以外の国際共同発表については番号の前に○印を付して下さい。 	
1	Takami, N. "The Baffling New Inflation." (In English) 経済学史学会全国大会（滋賀大学）、2015年5月30日（口頭・審査なし）
2	神林龍、"The Institutional Assumption of Labor Market Intervention: The Case of Public Employment Services in the Twentieth Century of Japan," 労働経済学コンファレンス、2016年3月26日、京都大学（口頭・審査なし）
3	神林龍、「保育所整備は母親の就業率をなぜ押し上げなかったのか」、平成27年度ESRI 国際コンファレンス「経済の好循環と日本経済再生に向けた国際共同研究」マクロ経済政策・金融に関する研究報告会、2016年3月17日、内閣府（口頭・審査なし）
4	Ryo KAMBAYASHI, "Good Jobs, Bad Jobs, and the Great Recession: Lessons from Japan's Lost Decade," Globalization and labor market outcomes: EHESS-Keio University conference, 11th Mar. 2016, Paris, EHESS, FRA.（口頭・審査なし）
5	Ryo KAMBAYASHI, "Structural changes in the Japanese labor markets: did bad jobs dominate good jobs?" Asia Centre, 10th Mar. 2016, Paris, INALCO, FRA.（口頭・審査なし）
6	Ryo KAMBAYASHI, "Good Jobs, Bad Jobs, and the Great Recession: Lessons from Japan's Lost Decade," Annual Meeting of Alliance of Social Science Association, 3rd Jan. 2016, San Francisco, USA.（口頭・審査あり）
7	Ryo KAMBAYASHI, "The Importance of Vertical Communication Gap in the High-Performance Work System: Evidence from Japan." Hitotsubashi Summer Institute, Labor Economics, 2nd Sep. 2015, Hitotsubashi University, Tokyo, JPN.（口頭・審査なし）

8	<u>Ryo KAMBAYASHI</u> , “Careers of Married Women and the Nature of Husbands’ Work: Evidence from Japan.” NBER Japan Project Meeting, 30th July 2015, Asian Development Bank Institute, Tokyo, JPN. (口頭・審査あり)
9	<u>Ryo KAMBAYASHI</u> , “Firms’ Incentive Provisions: Tournament Structure and Worker Flow.” Conference on Tournament/Promotion, 22nd July 2015, IER, Hitotsubashi University, Tokyo, JPN. (口頭・審査なし)
10	<u>神林龍</u> , “Good Jobs, Bad Jobs, and the Great Recession: Lessons from Japan’ s Lost Decade,” 中央大学企業研究会, 2015年6月12日, 中央大学 (口頭・審査なし)
11	<u>神林龍</u> , “Long-term effect of displacement in Japan,” 日本経済学会 2015年度春季大会, 2015年5月29日, 新潟大学 (口頭・審査あり)
12	<u>神林龍</u> , 「Thomas Piketty: CAPITAL in the Twenty-First Century」東京財団日本経済のかたち研究会, 2015年4月2日, 東京財団 (口頭・審査なし)
13	<u>後藤玲子</u> 「塩野谷経済学のビジョン: 新たな福祉国家制度構想」、第20回進化経済学会、2016年3月27日、東京大学 (口頭・審査なし)
14	<u>Gotoh, R.</u> “Welfare State for Trans-Positional Rootless Wanderers”, 2015年度国際コンファレンス「カタストロフィと正義」、2016年3月7日、立命館大学 (口頭・審査なし)
15	<u>Gotoh, R.</u> “Modeling the Capability Approach to Health Service Evaluation: Theory and Evidence,” (WEAI) 12th International Conference, 7 January 2016, Nanyang Technological University, Singapore. (口頭・審査なし)
16	<u>Gotoh, R.</u> “What Political Liberalism & the Welfare State Left Behind”, ” 2015 HDCA conference, 11 September 2015, Washington, D.C, USA. (口頭・審査なし)
17	<u>Ueno, Y. and Kambayashi, R.</u> “Firms’ Incentive Provisions: Tournament Structure and Worker Flow” 9 th Trans Pacific Labor Seminars, 28 th March 2016, Santa Barabara, CA USA (口頭・審査なし)
18	<u>Yamaguchi, S., Asai, Y., and Kambayashi, R.</u> “Effects of Childcare Availability on Children and Labor Supply in Extended Family” 9 th Trans Pacific Labor Seminars, 29 th March 2016, Santa Barabara, CA USA (口頭・審査なし)

5. 若手研究者の派遣実績（計画）

【海外派遣実績（計画）】

年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
派遣人数	2 人	3 人 (1 人)	4 人 (3 人)	5 人

※当該年度は実績、次年度以降は計画している人数を記載

【本年度の海外派遣実績】

派遣者①の氏名・職名：高見典和・講師

<p>（当該若手研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）</p> <p>2015 年 2～3 月，同年 8 月～2016 年 4 月初頭までアメリカ・プリンストン大学に滞在し，経済学史の観点から社会選択理論をとらえなおすことを研究課題とした。具体的には，20 世紀初頭のケンブリッジ大学での厚生経済学や，1930 年代から 50 年代にかけての数理・計量経済学の発展という文脈のもとでケネス・アローの『社会選択と個人の価値』（1951 年）の意義を考察することを目指した。プリンストン大学の厚生経済学・社会選択理論の第一人者マーク・フローベイ教授のもとで新しい同分野の方向性に触れ，さらに，同大学歴史学部のセミナーに参加して最先端の歴史研究の動向を学んだり，同大学の貴重書図書館の歴史的資料を調査した。</p> <p>（具体的な成果）</p> <p>第一に，ヘンリー・シジウィック，アルフレッド・マーシャル，アーサー・ピグーという 3 人のケンブリッジ大学の思想家・経済学者の学説を比較した共著論文（「ケンブリッジの厚生経済学」）を書いた。第二に，近年の経済学方法論の代表的著作 Reflection without Rules（2001 年）を翻訳し，哲学と経済学との関連性を再考した。第三に，厚生経済学者ピグーに関する新刊著作の書評を Journal of Economic Literature 誌に寄稿し，厚生経済学の起源について議論した。第四に，日本評論社『経済セミナー』誌の連載記事の草稿として，20 世紀半ばごろまでの数理経済学の歴史を論じた。</p>				
派遣先 (国・地域名、機関名、部局名、受入研究者)	派遣期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
Princeton(NJ)・USA Princeton University, Economics and Humanistic Studies Marc Fleurbaey	60 日	238 日	2 日	300 日

派遣者⑤の氏名・職名：森千香子・准教授

(当該若手研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

派遣者は、ニューカマーの移民ではなく、当該国で生まれ育った「ホームグロウン」のエスニック・マイノリティの若者が教育、就労、居住、政治参加などの領域できわめて不利な立場に置かれているという現象に注目し、そのアメリカ合衆国における現状を調査し、フランスを中心とするヨーロッパの現状と比較分析して、背景にある共通の構造を考察することで、beyondGDP 指標の構築に寄与した。

(具体的な成果)

本年度は、①NYにおけるエスニック・マイノリティの社会的排除・差別の現状についてのデータ収集・実態調査、②プリンストン大学の都市貧困地区ならびに beyondGDP 指標に学際的な関心をもつ研究者との学術交流をすすめた。フランスなどのヨーロッパ諸国とは異なり、アメリカ合衆国ではエスニック・コミュニティを軸とした積極的差別是正政策が諸領域で展開されてきたことが、少数のマイノリティの一定の社会進出を実現する一方で、大多数の排除状況は改善されていない。本年度はこの問題を居住を起点に検討し、居住における社会的排除が教育、就労、政治参加といった他領域に及ぼす影響について分析を行った。

バルチモア社会科学歴史学会の学会発表では移民政策の変容と貧困・社会的排除の質的变化の関係性を分析する理論モデルについて日本の事例を取り上げながら報告した。またバージニア大学では現在進めている NY の移民・マイノリティの居住排除・貧困に関する調査について、この領域で堅実な調査実績を誇る Sabrina Pendergrass 准教授と意見交換を行い、助言をもらった。

派遣先 (国・地域名、機関名、部局名、受入研究者)	派遣期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
Princeton (NJ)・USA Princeton University, Economics and Humanistic Studies Marc Fleurbaey	0 日	162 日	197 日	359 日
Maryland・USA, Baltimore, 40 th Annual Meeting of the Social Science History Association	0 日	3 日	0 日	3 日
Virginia・USA, University of Virginia, Department of Sociology, Sabrina Pendergrass	0 日	2 日	0 日	2 日

派遣者⑦の氏名・職名：陣内了・准教授

(当該若手研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

本プロジェクトのプリンストン大学側の連携教員である Marc Fleubaey 教授の主催するディスカッショングループに定期的に参加し、トランスポジショナルなケイパビリティ指標の作成に向けた研究のアイデアを厚生経済学、経済史、哲学など様々なバックグラウンドの専門家と議論した。また、Christopher Sims 教授らと研究の打ち合わせを行い、研究発表セミナーに参加して最新のマクロ経済理論を学び、トランスポジショナル

なケイパビリティ指標の作成にマクロ経済学の知見を生かす研究を進めた。

(具体的な成果)

上記のディスカッショングループで研究の着想を得て、それを具体化するべく研究を進めている。研究の着想とは、不平等度の指標であるジニ係数と経済厚生との関係を明らかにするというものであり、それを動学的な環境において行うというものである。静学的な環境における両者の関係は Atkinson(1970)によって解明されているが、動学的な環境における研究は発展途上であり、特に、たとえジニ係数が同じであっても、所得階層が流動的な社会とそうでない社会とでは経済厚生は大きく異なるという問題に注目している。観測される所得のジニ係数と消費のジニ係数を、借り入れ制約のある簡単なマクロ経済モデルから得られる含意と比較することで社会階層の流動性を推定するというアイデアで、限られた情報から出来るだけ精緻に厚生指標を計算する方法の開発をしている。このアイデアは、平成28年4月に、Marc Fleubaey 教授の主催するディスカッショングループで発表する予定であり、今後さらに発展させていく。

引用文献

Anthony B Atkinson, On the measurement of inequality, *Journal of Economic Theory*, Volume 2, Issue 3, 1970, Pages 244-263.

派遣先 (国・地域名、機関名、部局名、受入研究者)	派遣期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
Princeton (NJ) ・ USA, Princeton University, Department of Economics, Christopher Sims	0 日	212 日	103 日	315 日

※本年度の派遣者毎に作成すること。

6. 研究者の招へい実績（計画）

【招へい実績（計画）】

年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
招へい人数	4 人	8 人 (1 人)	15 人 (6 人)	20 人

※当該年度は実績、次年度以降は計画している人数を記載

【本年度の招へい実績】

招へい者⑤の氏名・職名：Enrica Chiappero-Martinetti, Professor

<p>（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）</p> <p>エンリカ・キャッペロ教授はファジイ経済学の専門家の 1 人であり、ファジイ理論にもとづく貧困多次元指標を定式化している。先進諸国における絶対的貧困の測定などに関しても関心をもつ。日本で開発された指標も含め、複数の指標を比較対照し、相互的方法的特徴や前提条件などを明らかにするうえで、博士の知見はきわめて有益である。具体的には、担当研究者である神戸大学工学研究科の喜多教授らと共同研究の機会をもつほか、一橋大学経済研究所規範経済学センターにて、研究者・実践者と共同研究を行う。また、日本の社会福祉学者らをも招いて、本プロジェクトセミナーシリーズの 1 つ、「女性のケイパビリティと社会福祉」国際セミナーを開催する。</p> <p>（具体的な成果）</p> <p>エンリカ・キャッペロ教授は、最近のイタリアにおける若者の就労状況を概観し、量のみを反映する従来の失業率指標を批判したうえで、労働の質をも反映するケイパビリティ剥奪（capability deprivation）指標を提示した。性別、家庭環境、地域などの要因が個人のケイパビリティにどれほど影響を与えるかを検証した。この研究報告は、ジョン・ローマーの機会平等理論との相違点に注目しながら、ケイパビリティ・アプローチを定式化するための方向性を提示した。</p>				
招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
University of Pavia, Dept. of Economics, Italy 後藤玲子（一橋大学）	0 日	14 日	7 日	21 日

招へい者⑭氏名・職名： Francesco Chiesa, Teaching Assistant

<p>（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）</p> <p>フランチェスコ・キエザ氏はパヴィア大学のティーチング・アシスタントであり、これは講義や院生の論文指導を行う、日本の講師相当の職である。もともとの専門は政治哲学であるが、経済学や社会倫理学との学際的アプローチにその特徴がある。現在の主要な研究テーマは「マイノリティ、自尊心、社会的承認」であり、移民問題などローカルな文脈における事例調査をもとに、普遍的理論の構築に努めている。自尊心については、アマルティア・センがケイパビリティという概念の重要性を打ち出した当初から言及していた重要な着眼点であり、本プログラムにおいても重要な研究課題として取り組む。</p>

(具体的な成果)				
フランチェスコ・キエザ氏は「無意識の偏見、自尊、尊敬の限界」と題した報告を行なった。無意識の偏見によって生じる差別は、意図的でないがゆえに標準的な正義論によっては適切に対処できない場合がある。そこで他者による「平等な尊敬」の限界を乗り越えるため、「自尊」の概念を拡張し、主観的に自らの存在価値を承認する(ESR)のみならず、自らの善の概念の価値を積極的に認める(SSR)とし、そのための社会的基盤の再分配を行なうことで、構造的差別を解消していく可能性が論じられた。またケイパビリティ・アプローチで自尊を機能と捉える分析の有効性について言及があった。				
招へい元(機関名、部局名、国名)及び 日本側受入研究者(機関名)	招へい期間			合計
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
University of Pavia, Department of Political and Social Sciences, Italy 後藤玲子(一橋大学)	12日	9日	30日	51日

招へい者⑯の氏名・職名: Eric Pascal Kamwa, Teaching and Research Assistant

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)				
Eric Pascal Kamwaは、2014年11月に博士号授与された若手経済学者で、社会的選択理論の専門家である。これまではコンドルセ・ルールなど、広義のアロー型投票理論の定式化に従事してきた。現在の関心は、マイノリティ・グループの保護の観点から望ましい社会的選択システムを再設計することにおかれる。より具体的には、議会や審議会等における女性代表者の選出方法、あるいは、マイノリティ関連法案の制定プロセスへの、アマルティア・センのケイパビリティ・アプローチにもとづく社会的選択理論の適用が探究される。				
(具体的な成果)				
セミナーにて「委員会選出のための安定的ルール」と題し、ゲーラン流コンドルセ委員会(委員はいかなる非委員に対しても一対一の多数決で負けない)をつねに選出する「安定的」ルールを新たに2つ提示し、その性質を検討した報告を行った。また、滞在中に、主担当研究者の後藤玲子とケイパビリティアプローチの定式化の方法に関して議論を行った。				
招へい元(機関名、部局名、国名)及び 日本側受入研究者(機関名)	招へい期間			合計
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
University of Caen Basse-Normandie , UFR de sciences économiques et de gestion, France 後藤玲子(一橋大学)	0日	52日	90日	142日

招へい者⑰の氏名・職名：Markus Heckel, Research Fellow

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

Markus Heckel 氏は今夏フランクフルト大学で博士号を取得した若手研究者で、労働者の福祉指標の研究を専門としている。フランクフルト大学で 2014 年に始まった”Protecting the Weak” プロジェクトの主要な若手研究者の一人として、東アジア社会における労働者の福祉指標についての研究を進めており、本プロジェクトにとってまさにネットワークを構築するメリットがある。大学院生時代に日本にも滞在した経験があり、日本社会の特殊性をよく理解したうえで、欧州との統一的な指標のあり方について、おもに実証面・データ面からの貢献が期待される。

(具体的な成果)

平成 27 年度には 2 度にわたり経済研究所に滞在し、主に社会生活基本調査および就業構造基本調査を用いた実証研究に従事した。前者では、夫婦の通勤時間の組み合わせが世帯の厚生に与える影響を探求し、後者では、「自分の労働契約期間を知らない」被用者の実態をまとめたうえで、婚姻やこどもの有無など社会厚生に与える影響を調べつつある。引き続き平成 28 年度にも中期的に滞在し、当該研究をまとめる。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
Goethe University, Department of Management and Microeconomics, Germany 神林龍（一橋大学）	0 日	57 日	90 日	147 日

招へい者⑱の氏名・職名：Miriam Teschl・Associate Professor

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

同博士の専門は経済哲学で、とくにアイデンティティの問題を多く扱ってきた。社会集団が変化する中でアイデンティティをどのように形成・選択していくかなど、変動する社会の中で興味深い研究に従事している。近年、個人のケイパビリティの形成とアイデンティティの形成との相互連関について考察を深めており、現実社会でケイパビリティアプローチを応用する際に重要なポイントについての議論に寄与できる。

(具体的な成果)

ミリアム・テシュル氏は「福利と異文化問題」と題する報告を行なった。まず、最近の欧州における移民問題・排外主義の問題の深刻さについて説明し、標準的な福利論ではこうした問題に対処できないと主張した。問題を緩和・解決するためのひとつの方策として注目されるのが言語、とくに多言語教育の重要性であり、積極的な多言語政策の採用の有効性が論じられた。ケイパビリティ・アプローチについては、方法論的個人主義を維持しつつ、集団のケイパビリティについても積極的に論じる必要性が強調された。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
EHESS, France 神林龍（一橋大学）	0 日	9 日	0 日	9 日

招へい者㉔の氏名・職名：Benedicte Zimmermann・Professor

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

Zimmerman 教授は公共職業訓練に関する社会学的研究に長く携わる研究者である。労働市場の局面でケイパビリティアプローチが最も当てはまるのは職業紹介・職業訓練の過程で、同教授は、実際に欧州の公共職業訓練をケイパビリティの観点から評価してきた。近年フランスで進められつつある公共職業訓練の内部化について、あり得べきケイパビリティを誰が設定するかという問題から探求しており、日本の現状に示唆することは大きい。

(具体的な成果)

平成 27 年度に招聘し、欧州企業における企業内訓練についてケイパビリティアプローチを用いた解釈について意見を交換した。また、招聘期間中、神奈川県ポリテクセンターに見学を訪れ、日本の公共職業訓練についても、ケイパビリティアプローチが適用可能なことを話し合った。日本におけるデータを神林が検討したうえで、中間的な報告を平成 28 年度に開催される HDCA 学会にて報告予定である。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
EHESS、France 神林龍（一橋大学）	0 日	8 日	0 日	8 日

招へい者㉕の氏名・職名：Gilles Postel-Vinay・Professor

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

社会的な不平等についての長期時系列を長く扱ってきた専門家のひとりとして、Thomas Piketty の著作のバックグラウンドデータを提供している。近年では、とくに資産相続を通じた不平等の展開について新たなデータの発掘に従事しており、これらの不平等に関するデータとケイパビリティなど福祉指標との関連についての教授の知見は、本プロジェクトにとって貴重である。

(具体的な成果)

平成 27 年度に招聘し、フランスの相続資料を用いた世代間の社会的流動性についての知見を交換した。二つの世界大戦が社会的流動性を高めた契機となったことは資産の世代間移転という面からも確認できた。ついで、日本における世代間の社会的流動性に関する入手可能なデータにケイパビリティアプローチを応用することを議論し、就労構造の変化を一定のメルクマールにできるかもしれないという知見を得た。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
EHESS、France 神林龍（一橋大学）	0 日	8 日	0 日	8 日

招へい者②の氏名・職名：Ina Ganguli, Assistant Professor

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

Ina Ganguli 氏は労働経済学を専門とする若手研究者で、なかでも移民の果たす役割について研究を進めている。

労働市場において **Capability** をどのように達成するかという議論は本プロジェクトの重要な論点をひとつだが、その経済的社会的影響についてはそれほど探求されていない。近年、日本でも外国人労働力活用の議論に拍車がかかっているものの、その **Well Being** に対する知見はほとんど得られていないのが現状である。Ina Ganguli 氏を招聘することを通じて、労働市場の移民のもつ役割についての知見について共有できることが期待される。

(具体的な成果)

平成 27 年度に招聘し、とくにソ連崩壊に伴うロシアからの移民が及ぼした社会的影響についての研究の報告をしていただいた。従来とは異なり、ロシアからの移民はネットワークがむしろ希薄だったところで大きな効果を発揮しており、労働市場におけるケイパビリティの達成に多様性の存在が一定の役割を持つことが示唆された。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
University of Massachusetts, Amherst, Department of Economics, USA 吉原直毅（一橋大学）	0 日	6 日	0 日	6 日

※本年度の招へい者毎に作成すること。

7. 翌年度の補助事業の遂行に関する計画

--

※ 補助事業が完了せずに国の会計年度が終了した場合における実績報告書には、翌年度の補助事業の遂行に関する計画を附記すること。